

インクルーシブ保育・教育を推進する実践研究のエビデンスについて

—地域の学校園フィールドと大学センターの連携研究—

企画・司会	橋本 創一（東京学芸大学）
企画・話題提供者	大伴 潔（東京学芸大学）
話題提供者	平澤 紀子（岐阜大学）
	相澤 雅文（京都教育大学）
	川合 紀宗（広島大学）

KEY WORDS: インクルーシブ保育・教育, 実践研究, エビデンス

【企画趣旨・指定討論】

インクルーシブ保育・教育の推進が盛んに叫ばれる中で、地域の学校園内のシステムや人々の意識の変革、具体的な施策や支援方法の導入など、実践にはまだまだ課題が散在している。本シンポジウムは、国立大学障害児教育関連研究センター連絡協議会が主催し、各大学センターで実施・経験した調査研究や実践を紹介するなかで、ローカルエリアの実践情報の交換とこれからの研究推進・実践課題を検討する企画である。実践研究の積み重ねや多くの関係者の実際的な努力・体験などが、インクルーシブ保育・教育が様々に後押しされている兆しがみられる。そこで、その成果・効果検証に向けたエビデンスについて、大学附置の研究センターと地域の学校園などが連携研究したものを報告し、今後の展望について討論したい。尚、具体的な事例等の検討については、対象者・関係者から了解を得ており、十分な倫理的配慮を行う。（橋本創一・大伴 潔）

【話題提供】

地域のインクルーシブ教育システムを推進するためのエビデンス

（平澤紀子）

岐阜大学教育学部特別支援教育センターは、地域のインクルーシブ教育システムを推進するために、幼児支援教室や小学校、教育委員会と連携して、行動面の困難を有する子どもへの就学前から継続した小学校における行動支援に取り組んでいる。その取り組みにおいて、本センターは地域の実態を踏まえた有効な支援の設計とその活用を支えるためのエビデンスを重視している。そのために、地域の子どもや支援状況の実態に関する調査研究、そして教員への研修効果の検証を行い、その結果を関係者に提示してきた。本報では、こうした取り組みの成果と課題を踏まえて、地域のインクルーシブ教育を推進するためのエビデンスについて考えを述べたい。

児童期の楽しさ・安心感に関する調査研究について

（相澤雅文）

2020～21 年度は COVID-19 の世界規模の感染拡大があり、日本でも、通園・通学ができない状況となるなど、子どもたちの日常生活の文脈が崩壊した年であった。「教育再生実行会議・初等中等教育ワーキング」（2021）は、子ども達の豊かな発達保障のために、幸福度や自己肯定感などの向上といった Well-Being の実現を最上位目標とすることを提言した。子どもたちの健やかな成長発達を願わない社会はないであろう。日本の子どもたちは、先進国の中で幸福度や自己肯定感が低いことが発達の側面の課題として挙げられている。児童期において、楽しいと感じる場面や一緒に

いて安心できる人はどのような状況なのだろう。ふと、そうした疑問がわき 2019 年度から児童へのアンケート調査を行って来た。それらを通して見えてきた、児童がどのような時に楽しさや安心を感じているのか、その傾向についてお話をしたいと考えている。

交流保育を通した幼児のかかわりの変化

（大伴 潔）

共生社会の実現に向けたインクルーシブ保育の実践として、東京学芸大学附属特別支援学校幼稚部では、週に一度、年間約 20 回、近隣の保育園に幼児と教員が出向いて一日の活動を共有する交流教育を実践している。このプログラムでは、保育園の運動会、劇遊びの発表会、遠足などの行事も一緒に行い相互交流を深めている。このような実践の成果を客観的に評価するため、令和 2 年度は 4 歳のダウン症幼児 2 名（AB 児）を対象に、AB 児からの保育園児へのかかわりと、園児による AB 児へのかかわりの頻度や種類、場面数などについて記録と分析を行った。夏休みを境とした前期と後期で比較した結果、AB 児とも保育園児へのかかわりの頻度や種類が後期に増加し、それに伴い園児からの反応の種類も増加するという双方の並行した変化が認められた。経験の共有の蓄積がお互いの認識の深まりやコミュニケーション行動の頻度やレパートリーの増加として現れたと考えられ、インクルーシブ保育は社会性や主体性の向上に寄与することが示唆された。

過疎地域と大学センターの連携

（川合紀宗）

広島県は、南部の瀬戸内海沿岸には政令指定都市の広島市と中核市の福山市が位置し、人口は全国で 12 番目に多い。一方で、広大な過疎地域を擁し、小規模集落数は県北部を中心に、集落全体の約 21% を占め、全国の 2 倍の高水準となっている。また、無医地区は、県全体で 56 地区有し、全国で 2 番目に多い県となっており、県内の医療体制に大きな格差が生じている。このような格差は、特別支援教育においても同様であり、県北部に位置する特別支援学校は 1 校（知的障害）しかない、多様な障害種に対する地域支援が困難、特別支援学級が設置されても専門性を有する教員が配置されない、といった課題がある。県中央部に位置する当センターでは、県北部からの依頼を極力優先させ、微力ながら地域格差の是正につなげる取組を実施している。今回は、聴覚障害と知的障害を併せ有する中学生やその家族、在籍園・学校に対して実施してきた 9 年間にわたる長期的な支援・連携事例を取り上げ、過疎地域に対する大学センターの役割の在り方について述べる。

(HASHIMOTO Soichi, OTOMO Kiyoshi, HIRASAWA Noriko, AIZAWA Masafumi, KAWAI Norimune)